

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月22日

上場会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 JQ
 コード番号 7551 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.weds.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川口 修
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当
 氏名 山口 義弘 TEL (03) 5753-8201
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度の採用の有無 有 (1単元:100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	7,649	(0.9)	38	(21.8)	42	(63.0)
平成17年9月中間期	7,580	(4.7)	31	(-)	26	(321.2)
平成18年3月期	20,241		353		321	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	22	(△41.3)	5	11	-	-
平成17年9月中間期	38	(-)	8	70	-	-
平成18年3月期	207		40	99	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年9月中間期 4,444,953株 平成17年9月中間期 4,444,975株 平成18年3月期 4,444,975株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	12,137	6,144	50.6	1,382	28
平成17年9月中間期	11,074	5,717	51.6	1,286	27
平成18年3月期	11,372	5,966	3.6	1,336	52

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年9月中間期 4,444,925株 平成17年9月中間期 4,444,975株 平成18年3月期 4,444,975株
 2. 期末自己株式数 平成18年9月中間期 75株 平成17年9月中間期 25株 平成18年3月期 25株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,300	360	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円74銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
平成18年3月期	-	5.0	-	5.0	-	10.0
平成19年3月期(実績)	-	5.0	-	-	-	10.0
平成19年3月期(予想)	-	-	-	5.0	-	-

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		809,379		502,404		1,267,634	
2 受取手形		164,233		90,491		120,607	
3 売掛金		2,137,944		2,316,027		3,000,641	
4 商品		3,367,395		3,723,134		1,456,652	
5 繰延税金資産		151,009		—		103,203	
6 その他	※3 ※4 ※5	607,110		1,040,586		934,580	
貸倒引当金		△19,057		△9,868		△22,906	
流動資産合計		7,218,016	65.2	7,662,776	63.1	6,860,414	60.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,369,463		1,337,669		1,333,438	
(2) 土地	※2	934,463		934,611		934,463	
(3) その他		125,242		100,923		110,790	
有形固定資産合計		2,429,168	21.9	2,373,204	19.6	2,378,692	20.9
2 無形固定資産		46,101	0.4	151,366	1.2	117,505	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		699,413		699,413	
(2) その他		1,413,539		1,283,524		1,349,202	
貸倒引当金		△32,300		△32,300		△32,300	
投資その他の資産合計		1,381,239	12.5	1,950,637	16.1	2,016,315	17.7
固定資産合計		3,856,509	34.8	4,475,208	36.9	4,512,513	39.7
資産合計		11,074,526	100.0	12,137,985	100.0	11,372,928	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,367,877		1,341,371		999,100	
2 短期借入金	※2	2,153,666		1,406,666		756,666	
3 未払費用		246,527		234,776		220,877	
4 未払法人税等		12,418		17,622		67,228	
5 賞与引当金		77,368		94,619		92,036	
6 役員賞与引当金		—		10,000		—	
7 繰延税金負債		—		100,725		—	
8 その他		160,845		59,130		407,159	
流動負債合計		4,018,703	36.3	3,264,911	26.9	2,543,068	22.3
II 固定負債							
1 社債		—		700,000		700,000	
2 長期借入金	※2	824,501		1,453,835		1,557,168	
3 退職給付引当金		249,410		252,777		259,897	
4 役員退職慰労引当金		97,895		105,250		103,040	
5 その他		166,573		217,067		243,464	
固定負債合計		1,338,381	12.1	2,728,930	22.5	2,863,570	25.2
負債合計		5,357,084	48.4	5,993,842	49.4	5,406,638	47.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		852,750	7.7	—	—	852,750	7.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		802,090		—		802,090	
資本剰余金合計		802,090	7.2	—	—	802,090	7.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		213,187		—		213,187	
2 任意積立金		3,616,700		—		3,616,700	
3 中間(当期)未処分 利益		100,411		—		247,218	
利益剰余金合計		3,930,298	35.5	—	—	4,077,105	35.8
IV その他有価証券 評価差額金		132,308	1.2	—	—	234,350	2.1
V 自己株式		△5	△0.0	—	—	△5	△0.0
資本合計		5,717,441	51.6	—	—	5,966,290	52.5
負債資本合計		11,074,526	100.0	—	—	11,372,928	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	852,750	7.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		802,090		—	
資本剰余金合計		—	—	802,090	6.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		213,187		—	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		—		36,278		—	
別途積立金		—		3,716,700		—	
繰越利益剰余金		—		85,909		—	
利益剰余金合計		—	—	4,052,075	33.4	—	—
4 自己株式		—	—	△49	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,706,866	47.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	195,444	1.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	241,832	2.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	437,276	3.6	—	—
純資産合計		—	—	6,144,143	50.6	—	—
負債純資産合計		—	—	12,137,985	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,580,777	100.0		7,649,070	100.0		20,241,150	100.0
II 売上原価			6,174,229	81.4		6,216,934	81.3		16,582,572	81.9
売上総利益			1,406,548	18.5		1,432,136	18.7		3,658,577	18.1
III 販売費及び 一般管理費			1,375,117	18.1		1,393,839	18.2		3,304,930	16.3
営業利益			31,430	0.4		38,296	0.5		353,646	1.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		39			406			204		
2 受取配当金		8,865			10,540			10,977		
3 その他		15,167	24,072	0.3	16,930	27,877	0.3	20,505	31,687	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		20,066			20,667			43,264		
2 商品廃棄損		8,245			2,795			8,245		
3 社債発行費		—			—			9,800		
4 その他		1,002	29,314	0.4	12	23,475	0.3	2,972	64,282	0.3
経常利益			26,188	0.3		42,699	0.5		321,051	1.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	81,241			—			81,241		
2 為替予約評価益		—	81,241	1.1	34,450	34,450	0.5	—	81,241	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	10,778			—			10,778		
2 固定資産除却損	※5	1,480	12,259	0.2	—	—		1,480	12,259	0.1
税引前中間(当期) 純利益			95,170	1.3		77,150	1.0		390,033	1.9
法人税、住民税 及び事業税		10,546			16,641			74,572		
法人税等調整額	※6	45,973	56,519	0.8	37,813	54,455	0.7	101,778	182,351	0.9
中間(当期)純利益			38,650	0.5		22,694	0.3		207,681	1.0
前期繰越利益			61,761			—			61,761	
中間配当額			—			—			22,224	
中間(当期) 未処分利益			100,411			—			247,218	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本(A)								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	852,750	802,090	213,187	—	3,616,700	247,218	4,077,105	△5	5,731,939	
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立金の積立（注）				36,278		△36,278				
別途積立金の積立（注）					100,000	△100,000				
剰余金の配当（注）						△22,224	△22,224		△22,224	
役員賞与（注）						△25,500	△25,500		△25,500	
中間純利益						22,694	22,694		22,694	
自己株式の取得								△43	△43	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の変動 額の合計（千円）	—	—	—	36,278	100,000	△161,308	△25,029	△43	△25,073	
平成18年9月30日 残高（千円）	852,750	802,090	213,187	36,278	3,716,700	85,909	4,052,075	△49	5,706,866	

	評価・換算差額等(B)			純資産 合計 (A)+(B)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	234,350	—	234,350	5,966,290
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立（注）				—
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△22,224
役員賞与（注）				△25,500
中間純利益				22,694
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	△38,905	241,832	202,926	202,926
中間会計期間中の変動額の合計 （千円）	△38,905	241,832	202,926	177,853
平成18年9月30日 残高（千円）	195,444	241,832	437,276	6,144,143

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) —</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間会計期間末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>										
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建の 予定取引												
通貨 オプション	〃												
通貨 スワップ	〃												
金利 スワップ	借入の 金利支払												

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) —</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,902,310千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) —</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—</p>	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は200,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,735千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,268,962千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,217,604千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 1,286,549千円	建物 1,220,803千円	建物 1,253,354千円
土地 808,466千円	土地 808,466千円	土地 808,466千円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
短期借入金 2,078,666千円	短期借入金 1,278,666千円	短期借入金 603,666千円
長期借入金 824,501千円	長期借入金 745,835千円	長期借入金 785,168千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —
※4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は234,776千円、繰延ヘッジ利益の総額は140,839千円であります。	※4 —	※4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は85,178千円、繰延ヘッジ利益の総額は292,285千円であります。
※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金122,258千円が流動資産の「その他」に含まれております。	※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金74,901千円が流動資産の「その他」に含まれております。	※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金264,952千円が流動資産の「その他」に含まれております。
6 手形債権流動化による譲渡高 395,421千円	6 手形債権流動化による譲渡高 227,870千円	6 手形債権流動化による譲渡高 810,721千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社の売上高は、上半期に比べ 下半期の売上が多いため、上半 期と下半期の業績に季節的変動 があります。	※1 同左	※1 —
2 減価償却実施額 有形固定資産 46,162千円 無形固定資産 3,815千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 51,751千円 無形固定資産 7,347千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 102,812千円 無形固定資産 11,161千円
※3 有形固定資産売却益の内訳 土地 81,241千円	※3 —	※3 有形固定資産売却益の内訳 土地 81,241千円
※4 有形固定資産売却損の内訳 建物 6,401千円 土地 4,246千円 その他 131千円 計 10,778千円	※4 —	※4 有形固定資産売却損の内訳 建物 6,401千円 土地 4,246千円 その他 131千円 計 10,778千円
※5 有形固定資産除却損の内訳 その他 1,480千円	※5 —	※5 有形固定資産除却損の内訳 その他 1,480千円
※6 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分に よる圧縮積立金の計上を前提と して当中間会計期間に係る金額 を計算しております。	※6 当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している圧縮積立金 の取崩を前提として当中間会計 期間に係る金額を計算しており ます。	※6 —

(中間株主資本変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">298,559</td> <td style="text-align: right;">105,496</td> <td style="text-align: right;">193,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> <td style="text-align: right;">20,546</td> <td style="text-align: right;">18,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">337,866</td> <td style="text-align: right;">126,043</td> <td style="text-align: right;">211,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,823千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,715千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	298,559	105,496	193,062	無形固定資産	39,307	20,546	18,760	合計	337,866	126,043	211,823	1年以内	88,506千円	1年超	123,316千円	合計	211,823千円	支払リース料	40,715千円	減価償却費	40,715千円	相当額		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">413,734</td> <td style="text-align: right;">210,957</td> <td style="text-align: right;">201,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> <td style="text-align: right;">28,100</td> <td style="text-align: right;">11,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">453,041</td> <td style="text-align: right;">239,058</td> <td style="text-align: right;">212,559</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,559千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,159千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	413,734	210,957	201,353	無形固定資産	39,307	28,100	11,206	合計	453,041	239,058	212,559	1年以内	113,265千円	1年超	99,294千円	合計	212,559千円	支払リース料	59,159千円	減価償却費	59,159千円	相当額		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">405,078</td> <td style="text-align: right;">155,719</td> <td style="text-align: right;">249,359</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> <td style="text-align: right;">24,477</td> <td style="text-align: right;">14,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">444,385</td> <td style="text-align: right;">180,196</td> <td style="text-align: right;">264,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">128,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,188千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,796千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	405,078	155,719	249,359	無形固定資産	39,307	24,477	14,829	合計	444,385	180,196	264,188	1年以内	128,704千円	1年超	135,483千円	合計	264,188千円	支払リース料	94,796千円	減価償却費	94,796千円	相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	298,559	105,496	193,062																																																																																			
無形固定資産	39,307	20,546	18,760																																																																																			
合計	337,866	126,043	211,823																																																																																			
1年以内	88,506千円																																																																																					
1年超	123,316千円																																																																																					
合計	211,823千円																																																																																					
支払リース料	40,715千円																																																																																					
減価償却費	40,715千円																																																																																					
相当額																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	413,734	210,957	201,353																																																																																			
無形固定資産	39,307	28,100	11,206																																																																																			
合計	453,041	239,058	212,559																																																																																			
1年以内	113,265千円																																																																																					
1年超	99,294千円																																																																																					
合計	212,559千円																																																																																					
支払リース料	59,159千円																																																																																					
減価償却費	59,159千円																																																																																					
相当額																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産(その他)	405,078	155,719	249,359																																																																																			
無形固定資産	39,307	24,477	14,829																																																																																			
合計	444,385	180,196	264,188																																																																																			
1年以内	128,704千円																																																																																					
1年超	135,483千円																																																																																					
合計	264,188千円																																																																																					
支払リース料	94,796千円																																																																																					
減価償却費	94,796千円																																																																																					
相当額																																																																																						

② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

※「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。